

氏 名 李 瑞超（り ずいちょう）
学 位 の 種 類 博士（老年学）
学 位 の 番 号 博甲第 136 号
学位授与の日付 2026 年 9 月 4 日
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目 中国の高齢者介護における「自立」概念の構造と特徴
－概念構造の日中の差異と中国の介護現場意識の分析－

論文審査委員 （主査）桜美林大学教授 渡辺 修一郎

（副査）桜美林大学教授 新野 直明

桜美林大学教授 中谷 陽明

東京都健康長寿医療センター研究所

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター

副センター長 植田 拓也

論文審査報告書

論文目次

第一章 序論	1
1. 研究の背景	1
2. 本研究の目的と構成	1
第二章 高齢者介護における「自立」概念の理論的枠組み	2
1. 日本における「自立」概念	2
1. 1. 日本の先行研究における「自立」	2
1. 2. 日本の先行研究における高齢者の Autonomy	3
2. 中国における「自立」概念	4
2. 1. 近年の先行研究における高齢者の「自立」	4
2. 2. 中国の先行研究における高齢者の Autonomy	5

3. 介護における「自立」概念の国際的視座：欧米の Independence と Autonomy ...	6
4. 日中における「自立」概念の共通点と相違点	6
5. 日中の概念の要素を包含する「自立」概念の枠組み	7
第三章 研究1：アンケート調査による日中「自立」概念の構造	8
1. 目的.....	8
2. 方法.....	8
2. 1. 調査対象および倫理的配慮	8
2. 2. 質問項目の構成と作成過程	9
2. 3. 分析方法	10
3. 結果.....	11
3. 1. 分析対象者の属性	11
3. 2. 「自立」項目の基本統計量	16
3. 3. 因子分析による構造的検証	18
3. 3. 1. 日本の「自立」概念の因子構造と命名	19
3. 3. 2. 中国の「自立」概念の因子構造と命名	20
4. 考察.....	22
4. 1. 分析対象者の属性および基本統計量に基づく解釈の前提	22
4. 2. 日中における「自立」因子構造の特徴と理論的五要素との対応関係	24
4. 3. 因子構造の相違を生む文化的・制度的背景	24
5. 研究1の限界	25
第四章 研究2：インタビュー調査による中国の介護現場における「自立」の実状 ..	25
1. 目的.....	25
2. 方法.....	25
2. 1. 調査協力者および倫理的配慮	25
2. 2. データ収集と分析	26
3. 結果.....	27
3. 1. テーマ1：心身の連動性と精神安定の追求	27
3. 1. 1. 精神状態の優位性と心身の連動性	28
3. 1. 2. 精神的安定を支えるケア実践	29
3. 1. 3. 身体機能の維持・回復に向けた働きかけ	29
3. 2. テーマ2：経済能力と社会参加の不可分な関係	30
3. 2. 1. サービスへのアクセスと経済力の結合	31
3. 2. 2. 社会参加の様相と経済力の結合	31
3. 2. 3. アイデンティティと経済力の結合	31
3. 3. テーマ3：支援と環境に依存する中国の「自己決定」	32
3. 3. 1. 自己決定の価値理解と倫理的基盤	33
3. 3. 2. 自己決定を可能にする能動的支援	34
3. 3. 3. 自己決定の限界と外部要因による規定	34
3. 3. 4. 意思表出困難な高齢者への代弁的支援	35

3. 4. テーマ 4：支援と自立の関連の非認識	35
3. 4. 1. 当事者側の価値観による支援活用への抵抗	37
3. 4. 2. ケア提供者による支援活用の手段としての理解	37
3. 4. 3. 支援活用に関する情報・知識伝達の障壁	38
3. 4. 4. 支援活用を阻む資源・環境面の制約	38
3. 5. テーマ 5：家族との関係性の中に存在する中国の「自立」	39
3. 5. 1. 意思決定の共同性	40
3. 5. 2. 情緒的・物質的依存	40
3. 5. 3. 実践の方向性を規定する関係性	40
4. 考察.....	41
4. 1. 心身の連動性と精神安定の追求	41
4. 2. 社会参加、アイデンティティと経済能力の不可分な関係	42
4. 3. 支援と環境に依存する中国の「自己決定」の実践	42
4. 4. 「支援」と「自立」の関連の非認識	43
4. 5. 自立の新たな構成要素としての「家族共生」	44
第五章 総合考察	45
1. 本研究で得られた知見とその新規性	45
2. 結論.....	46
3. 本研究の限界と今後の課題	49
謝辞	50
引用文献.....	51
資料 1 調査用質問紙	55
資料 2 インタビューガイドライン	65

論文要旨

1. 序論（研究の背景と目的）

急速な高齢化が進む日中両国で高齢者の「自立支援」は重要課題である。しかし中国進出した日本企業の撤退事例に見られるように、日本の自立支援理念は現地で十分に受容されていない。これは、同じ「自立」という言葉でも、両国の文化的・制度的文脈による概念構造の差異に起因すると考えられる。本研究は、日中における「自立」概念の構造的差異と中国現場の実践的文脈を実証的に解明し、中国に適応した自立支援モデルを提言することを目的とする。

2. 高齢者介護における「自立」概念の理論的枠組み

先行研究から日中ともに「自立」は多面的概念である共通性を確認した。一

方で、日本は「自己決定」を中核とし、中国は儒教的家族観に基づく「自立養老」や精神的安定を重視する差異があった。これらを踏まえ本研究では「①身体遂行、②能力活用、③社会的役割、④支援活用、⑤自己決定」の5要素からなる理論的枠組みを構築した。

3. 研究1：アンケート調査による日中「自立」概念の構造

日中の介護人材養成学校で介護関連科目を担当する専任教員（日本120名、中国94名）を対象に質問紙調査を実施した。自立の理論的5要素に対応する22項目（6件法リッカート尺度）を設け、確認的因子分析（CFA）および探索的因子分析（EFA）を行った。確認的因子分析の結果、想定した5要素モデルは双方のデータに十分な適合を示さなかった。そこで探索的因子分析を行った結果、日本においては5因子構造（自己決定、身体遂行、社会関与、経済基盤、支援活用）が抽出されたのに対し、中国では3因子構造（自己決定、社会経済、心身基盤）に集約され、「支援活用」は独立した因子として抽出されなかった。この差異は、日本の制度的成熟が各要素の分化を促しているのに対し、中国では公的保障が過渡期にあるため、個人の経済的条件が社会参加を直接規定し（社会経済）、精神的安定（現状受容）が自立の基盤として身体と不可分（心身基盤）となっている構造を反映している。

4. 研究2：インタビュー調査による中国介護現場における「自立」の実状

中国の介護現場管理職8名へのインタビューから、①精神的安定が前提となる「心身の連動性」、②経済力が社会参加を規定する「社会経済の不可分性」、③家族等に依存する「依存的自己決定」、④支援を安全確保の手段とし自立促進と結びつけない「支援活用の非認識」が示された。さらに、家族を不可欠な内部資源とする特徴を見出し、これを「家族共生」と命名して中国独自の核心的要素として位置づけた。

5. 総合考察と結論（新規性と実践的示唆）

本研究は、日中の「自立」概念が異なる構造を持つことを実証した。日本の「自立」が要素ごとに相対的な分化を遂げ、個人の主体性としての自己決定を重視するのに対し、周囲の支援や環境、経済的安定、家族関係と不可分に結びついた「相互依存型」の構造を有していることを実証した。日本の自立支援理念が中国で受容されにくい要因は、単なる理念の移転の不備ではなく、概念そのものの構造的・文化的差異に起因する。特に、家族との相互依存関係そのものが自立の目標・状態の一部を構成しているという「家族共生」の視座を提示した点は、本研究の新規性のある主要な理論的貢献といえる。

今後、中国市場への展開や現地適応を図る介護事業者に対し、本論文では以下の示唆を提供している。①孤独感や不安を解消する精神的ケアの最優先、②家

族の同意と専門職の調整による「共同意思決定」の構築、③家族をケアに内包する「家族共生モデル」の導入、④福祉用具等が自立促進の資源であることの丁寧な啓発である。

6. 本研究の限界と今後の課題

限界として、研究1の調査対象（教員層）の属性が、若年・高学歴・医療背景に偏り認識に影響した可能性、研究2が管理職中心で地域差や高齢者本人の視点を網羅しきれていない点が挙げられる。今後は対象を高齢者本人や家族へ拡張し、「家族共生」を定量的に測定する質問項目を開発・検証し、中国の文脈に適応した自立支援プログラムの効果を検証する介入研究へと発展させることが課題である。

論文審査要旨

本論文は、日中両国における高齢者介護の「自立」概念の構造的差異と中国の介護現場における実践的文脈を実証的に解明し、中国の文化的・制度的文脈に適応した自立支援モデルを提言することを目的としている。まず先行研究に基づき「身体遂行」「能力活用」「社会的役割」「支援活用」「自己決定」の5要素からなる理論的枠組みを構築した。その上で、研究1では日中の介護人材養成教員を対象とした質問紙調査の因子分析を行い、日本の「自立」概念が5因子に明確に分化しているのに対し、中国では3因子（自己決定、社会経済、心身基盤）に集約され、「支援活用」が独立した因子とならない構造的差異を実証した。これは中国の公的保障の過渡期や精神的安定の重視を反映した「相互依存型」の構造といえる。続く研究2では、現場管理職へのインタビュー調査を通じて依存的自己決定の実態等を詳細に捉え、家族との相互依存関係が自立の一部を構成する独自の核心的要素「家族共生」を見出した。

本論文の主要な成果は、日本の自立支援理念が中国で受容されにくい要因が概念の構造的・文化的差異にあることを実証し、「家族共生」という新規性のある理論的視座を提示した点にある。さらに、精神的ケアの最優先や共同意思決定の構築など、中国市場へ展開する介護事業者に対する具体的な実践的示唆を提供している点も高く評価できる。対象の属性や地域差に関する限界はあるが、今後の発展可能性も含め、日中の国際的協働や中国における高齢者福祉の発展に大きく貢献する学術的・実践的価値が高く、博士論文として十分な水準にあるものと判断し、合格と判定した。

口頭審査要旨

公開審査では、まず、学位請求論文の概要について、研究の背景、調査結果、および独自の核心的要素である「家族共生」を含む実践的示唆に関して30分間の発表が行われた後、30分間にわたり質疑応答がなされた。各審査委員より多角的な質問が提起され、申請者より的確な回答および説明がなされた。調査対象者の属性が因子構造の差異に与える影響や「家族共生」の定量的測定方法についての質問に対しては、中国の教育現場の現状や語りに基づく項目抽出の計画が説明された。理論的要素・因子・テーマの相互関係や日本との比較考察の必要性の指摘に対しては、日中の制度背景の違いに言及しつつ説明がなされた。研究1の対象を教育者とした理由と結果の特性、限界の認識については、両国の概念構造の比較に最適な対象と判断したこと、現場の実践や高齢者本人の認識と必ずしも一致しないという限界を補完するため、研究2では現場の管理職を意図的に選定し、現場の実状を質的に掘り下げ、調査全体の妥当性を担保したことが説明された。支援活用が自立の独立した因子とならない中国への日本式自立支援の導入のあり方や現状受容を機能向上支援へ結びつけるアイデアについては、意識啓発の必要性や対話・共感を基盤とした段階的プロセスの有効性が述べられた。中国へ進出する日本の介護事業者へのアドバイスについては、単なる理念の移転ではなく、概念の構造的・文化的差異や家族関係を踏まえた実践の重要性が主張された。申請者は終始、論理的かつ的確な応答を行い、今後の研究の発展可能性を示した。以上により、口頭審査における発表および質疑への対応は良好であり、博士の学位に値すると認め合格と判定した。

以上